

総務委員会

委員会の様子は
YouTube で



中山間地域等出店支援事業

中山間地域等出店支援事業^{※1}の
申請件数増に伴い、補助金を
1,200万円増額するもの。



※1：都城市中山間地域等振興計画（令和5年4月策定）に定
める地区（志和池、庄内、西岳、中郷、山之口、高城、
山田及び高崎地区）に空店舗等を活用し、新たに出店す
る事業者等の支援を行う。

Q. 補助金1,200万円は何件分の申請を見込んでいるのか。

A. 4件分の申請を見込んでいる。

Q. 出店の内容（業種）や、相談が多い地区は。

A. 出店業種は、カフェ、リラクゼーション施設など
多岐にわたる。山之口地区での相談が多い。

NHK受信料の未払いに伴う 経費の増額

（庁舎内TV4台、カーナビ付き公用車43台分）

Q. NHK受信料の未払いが発覚した経緯は。

A. NHK宮崎放送からカーナビに係る受信料
の通知があり調査し判明したものの。

Q. 未払い期間は。

A. 庁舎内テレビは最長18年3カ月。カーナビ
付き公用車は22年4カ月。



文教厚生委員会

委員会の様子は
YouTube で



「こども誰でも通園制度」に関する新たな条例^{※1}制定

※1：都城市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準
を定める条例

「子ども誰でも通園制度」は子育て世代の保護者の
孤立や不安を改善することが目的。

児童福祉法の一部が改正され、通園制度に関する規
定が新設されたことに伴い、新たに条例を制定するも
の。

Q. 「こども誰でも通園制度」は、既存のファミリー
サポートセンター事業の受け皿となるか。

A. 対象が生後6ヶ月～満3歳未満の幼児。月10
時間までの利用に限る。
ファミリーサポート事業とは立ち位置が異なる。

【自由討議】

- ・ 保育士確保などの課題があり、受入れ体制な
ど施設の保育環境の低下につながらないか。
- ・ 課題はあるが、本制度は子育て世代に求め
られているのでは。
- ・ 実施に当たっては、予算や計画を注視して
いく必要があると思う。

【反対討議】

子どもを預かる園の受け入れ体制に疑問が
あるため。

【賛成討議】

本制度は市民の選択肢が増える。
制度の不備は、随時見直していけば良い。

建設委員会

委員会の様子は
YouTube で



公園維持管理費

公園に設置され老朽化したプールを解体するため設
計委託に必要な経費を増額するもの。

維持管理に多額の費用がかかることや子どもの遊び
のニーズの変化、運営する公民館や育成会の負担など
が背景にある。今回、地元と合意形成できた「7プール」
の解体費用が計上された。

Q. 解体後の利用は。

A. 芝生を張って公園の一部にしたいと考えてい
る。

Q. 地元の意見聴取（アンケート方法）については。

A. 公民館と育成会の代表の方にお話し、公民
館と育成会の皆さんで話し合った上で回答して
いただいた。

水道事業会計



令和4年度の台風14号において浸水した下川
東地区における浸水対策として、可搬式排水ポン
プの備品購入費を増額するもの。

【主な増額の理由】

- ・ 可搬式排水ポンプで処理する川東第2樋管流域
の増加。
- ・ 流域の増加に伴う、ポンプユニット等、備品購入
費の増額、設置個所を広げる工事請負費の増加。

総務委員会

決算審査
9/25



決算審査
9/26



決算審査
10/2



女性総合相談事業

女性の様々な悩みに対し、女性相談員が問題を整理し、相談者自身が解決に向けての一步を踏み出せるようにお手伝いをするもの。

Q. 令和6年度の女性総合相談事業の相談件数と内訳は？

A. 相談件数の総数は826件。内訳は、パートナー間の問題(255件)、DV被害(168件)など。

Q. 男女共同参画について、具体的な取り組みは？

A. 講演会や講座等を9回、パネル展を1回、児童・生徒や若年層に向けた講座を4回、その他、公民館等への出前講座等を実施した。



移住・定住推進事業

Q. 移住応援給付金の返還に対する市の請求体制については？

A. 今年4月から人口対策課に調査体制職員を3名増員した。今後、督促や催告を行い、応じない場合は強制執行や、差し押さえ等をしていく流れになる。

Q. 返還金の分割納付は全額返還まで長い時間がかかり、市の事務負担が増大する。分割納付の考え方は？

A. あくまで本人の生活を崩さないということを原則に月額を算定している。

【反対討論】 移住応援給付金のあり方は、ばらまきだと言われても仕方が無い。見直す必要がある。

デジタル化推進事業

Q. 「宇宙産業啓発推進事業」など4つの事業を終了させた理由は？

A. 想定した効果が得られなかったことから、限られた財源をより成長性の高い分野に集中させるため、4つの事業を終了した。

Q. 認知症予防を図る「スマイルみやこんじょ」について、令和6年度末の目標登録者数と実際の登録者数は？

A. 目標は9,450人だったが、令和6年度末の登録者数は1,477名である。



【反対討論】 デジタル化の推進は市民の願いからかけ離れているのではないかな。

【賛成討論】 将来に向けた取組であり、今後評価される。

意見・要望

- ・移住応援給付金については、返還や滞納が発生しないよう厳密な審査を行うこと。
- ・男女共同参画については、KPI値を上げていけるような取り組みを行うこと。
- ・予算流用は、法律上禁止されていないものの、今後も真に慎重に行うこと。



令和6年度分の学校給食費の調定額に対する収納率は99.23%

Q. 学校給食費の未納の要因や打開策は？

A. 口座振替の世帯は振替時の残高不足。納付書支払いの世帯は納付期限の失念等。対策として、口座振替不能通知書を送付、催告書を送付、電話でも催告を行う。年度内に納付できない場合には、翌年度も催告等行う。日中及び夜間に該当世帯を訪問し、児童手当からの差引や分納等の対応を行う。

【反対討論】 学校給食費について、保護者の負担を引き下げるため、さらなる市の支援が必要と考えるため。

【賛成討論】 不適切な支出は見当たらないため。

KPI(重要業績評価指標)の目標設定について

Q. 子どもの主体的で多様な学びのKPIが、先生のICT活用指導力となっている。他に、子ども達の学力が向上したとわかる指標設定は考えていないのか？

A. 先生のICT活用指導力向上と、子ども達の学びが主体的になり、深まっていくことの関係性がはっきりしない部分はあるが、先生のICT活用指導力の充実なくして、子ども達の学びに寄与する新しい形の授業は展開できないと考える。

【自由討議】 現在の総合計画に設定されているKPIが、本市の目指す指標となっているのか、きちんと見ていくべき。KPIが曖昧である。目標設定は、可視化でき、誰が見てもわかるものであるべき。

避難行動 要支援者 個別支援計画事業について

Q. 令和6年度の進捗状況は？

A. 地域作成83件、福祉専門職46件、その他1件、合計130件。対象者1,869人（策定率 17.7%）。公民館、民生委員、福祉施設などの関係機関と連携して策定している。

【自由討議】 福祉部門だけでなく、全庁的に取り組むべき事業。実行性のある計画とするためには、地域での避難訓練が前提となる。計画を実行するにあたっては、地域を知っている民生委員等が中心になるが、成り手がおらず、公民館加入率も低下している。計画の数を増やすだけでなく、実行にあたって支援体制を検証することが必要。

令和6年度 都城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

Q. 県内の国保税完全統一化に向けたスケジュールは？

A. 国が令和17年度までに統一を示しており、本県では令和15年度を目標に統一予定。

【反対討論】 国保運営基金は今後、被保険者の負担軽減に活用されるべきであると考えため。

【賛成討論】 約5,800万円の実質赤字を基金からの繰入で補填することで、被保険者の負担増を回避している。基金取り崩しで被保険者の負担軽減を実施すると、将来、基金がゼロとなり保険税の値上げが必至となるため。

意見・要望

令和6年度決算審査において、各課がどのような目標に基づいて事業を実施したのか、その成果及び自己評価はどうであったのか、審査した。市民福祉の向上、市政の発展のためには、本市の目指すべき目標に沿ったKPI設定が重要であり、わかりやすい内容であるべき。今後、より明確な目標を持ち、道標となるKPIに基づいて、さらなる市民福祉の向上に尽力すること。

建設委員会

決算審査
9/25



決算審査
9/26



土地利用誘導に関する 説明会



ポイント

本市は、将来を担う若い世代に、都市計画へ興味・関心を持ってもらいたい、との思いから高校生、大学生を中心に、「適正な土地利用誘導に関する普及啓発を目的とした説明会」を行っている。

令和6年度は、南九州大学、都城高専、都城工業高校、都城農業高校の生徒を対象とした計5回、のべ194名が参加。「都市計画制度」や「都城志布志道路の整備」についての説明会が効果的に実施されているか審査した。

Q. 毎年対象を変えて行っているのか？

A. 毎年、同じ高校や大学を対象として行っている。

Q. 他の高校やもっと幅広い世代の方に対しても普及や啓発の必要性があると思うが？

A. 必要性について検討していきたい。

災害時の給水対策



ポイント

本市は、災害時に断水した場合、1次避難所を主体に応急給水活動を保有する給水車2台を使って行う。

また、1tタンク4基、500ℓタンク6基の他、容量6ℓの給水袋を約8千枚、常備し避難所等で使用する。こうした、災害時の給水対策が適切に機能するかを審査した。

Q. 1ヵ所の1次避難所に、どれだけの人が集まると想定しているのか？

A. 1次避難所の収容人数については把握していないので、どのくらいの収容人数を見込むかについては、危機管理課と協議することになる。

意見
要望

- 災害時に迅速かつ円滑に応急給水活動が行えるよう、給水車、給水タンク、及び給水袋の保有数の拡充をすること。
- 重要インフラである水の供給に遅れが生じないよう、危機管理課など関係各課と庁内の横断的な連携と共に、市民の防災意識を高めるためにも、策定しているBCP（事業継続計画）を本市ホームページ等で公表すること。
- 上水道の基幹管路耐震化について、事業が停滞することなく優先的・計画的に進めること。

【会期】
令和7年
9月2日～10月3日

令和7年9月定例会の審議内容について

賛否の分かれた 議案の討論内容

- 討論の内容は紙面に限りがあるため、詳細についてはYouTubeをご覧ください。

議案第122号

反対



議案第123号・128号

反対





【主な審査内容・質疑】

① 農政部

- 新規就農者数減少（令和2年度基準値 21 人→令和6年度実績 15 人へ減少）→設備・農地確保の困難が要因。デジタル就農サイトで収益構造を見える化し、確保促進していく。
- 「儲かる農業」実現策→「トラサボ事業」「スマート農業促進」「雇用就農者支援」など継続で担い手支援。
- 畑地かんがい事業→令和6年度は畑作営農専門員が2人で、314件を訪問して水利用を推進。そのうち利用に至った件数は48件。現状の利用率は5%。畜産農家中心のため利用進まず。令和22年度工事完了予定。
- 都城牛繁殖素牛促進事業→不用額が414万円発生。令和6年度の牛の相場低迷。県外購買が増え、市内の農家が導入する数が当初の見込みより少なかったため、補助金の交付が少なく、不用額が発生した。



② 商工部

- 中心市街地居住推進事業→子育て世代の誘導を重視し、消費活性化を期待する事業。しかしながら、集合住宅の居住世帯構成は未調査。

③ ふるさと納税局

寄附額 176 億円超。返礼品・事務経費・ポータル利用料に支出。

④ 環境森林部

- バイオマス発電推進事業→酪農で約2.5億円、養豚で約3.7億円規模の導入コスト試算。市独自支援はなく、国交付金を検討。
- 斎場管理費（斎場利用料の値上げに踏み切った中で、不用額の発生は疑問）→工期遅延で修繕実施できず、不用額発生。今後は計画の見直しを行う。

⑤ スポーツ部

- スポーツランド都城推進事業（市民の実感が少ない）→プロキャンプ誘致の経済効果約9億円。市民への実感向上を課題に取り組む。
- スポーツ習慣化促進事業→参加者延べ305人。週1回運動割合のKPIは未達。今後は更に事業展開していく。

⑥ 観光PR部

- 6次産業化推進事業（1次産業の参入がない）→セミナー参加は主に2、3次産業者。1次産業の参入支援を今後強化予定。

⑦ 特別会計事業

- 卸売市場：建物共済等の経費。
- 整備墓地：草刈り委託等管理費。
- 工業用地造成：桜木地区環境整備、高木北・梅北地区用地取得など。令和7年度に継続費繰越あり。

意見
要望

- 事業効果の追跡・検証不足→成果を可視化し、市民へ説明・見直しを行うこと。
- 6次産業化では農政部の存在感が薄い→商工と農政の役割整理・連携強化を求める。
- 中心市街地居住推進事業の目的不明確→年代別分析・KPI設定を次期総合計画で明確化。

●上程された議案数……………【市長提出議案 37 件 議員提出議案 3 件 諮問 4 件】

令和7年9月定例会(10/3採決分) 表決結果(賛否が分かれたもの)

市長提出 議案番号	件 名	議決日	審議 結果	赤 塚	岩 元	江 内 谷	榎 本	音 堅	神 内	楠 見	黒 木	小 玉	坂 間	佐 藤	杉 村	た か だ	高 井	中 田	長 友	中 村	成 合	温 中	畑 中	羽 野	広 瀬	別 府	森 重	綿 屋	賛成	反対	
122	令和6年度都市一般会計歳入歳出決算の認定について	10月3日	認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	23	4
123	令和6年度都市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	10月3日	認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	25	2
128	令和6年度都市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	10月3日	認定	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	25	2

※議長が欠席につき副議長が議事進行を実施

○ 賛成した議員 ● 反対した議員 欠 欠席した議員